

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-02-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	家庭教育の向上		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	北村	
			担当者名	池内	内線	3354	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-09-01	家庭教育の向上	01-09-02	地域の教育力向上			
事務事業の種類	新規事業	（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠	親育ち支援事業実施要綱、地域教育力向上支援事業実施要綱・同補助金交付要綱 等			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-11	家庭教育の推進				
目的	区民が青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。						
対象者等	子育て中の親・保護者等						
内容	<p>【家庭教育学級】 家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家による講義を実施。（定員20～40名、乳幼児コース春・秋各5回、小中学生コース春5回）。他、PTAと連携した家庭教育学級を実施</p> <p>【あらかわ「親育ち」支援事業】 子育てサカ等が行う子育てに関する自主的な学習活動に対し講師・託児謝礼を1グループ年2回まで助成</p> <p>【地域子育て教室】 地域で子育てをする環境を整備するため、子育て世代の交流等を目的として講座を実施（ふれあい館連携講座、地域のゆたか養成講座、布のおもちゃ作り講座、パバスクール、食育講座等）</p> <p>【荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）】 地域の教育力向上を図るため、子ども達を核とした保護者や近隣住民が交流する事業に対して補助する</p>						
経過	<p>【家庭教育学級】 昭和39年度開始。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合、必要に応じて小学校高学年・中学校コースを実施（20年度～小中学生コースとする）。23年度から乳児コース開始（25年度～乳幼児コースとする）</p> <p>【あらかわ「親育ち」支援事業】平成7年度、「子育てひろば」として開始。平成20年度から事業名変更</p> <p>【就学時健診時子育て講座（わかば教室）】 平成14～24年度、全小学校で実施。早寝早起き朝ごはん運動等で目的が達成されているため事業終了。</p> <p>【地域子育て教室】 平成17年度開始。20年度からふれあい館連携講座、布絵本（布おもちゃ）講座開始。 21年度から地域の子育てサポーター養成講座、平成23年度からあらかわパバスクールを開始。</p> <p>【荒川区地域教育力向上支援事業】平成21年度から実施。 平成26年度 地域文化スポーツ部生涯学習課の新設により、教育委員会の補助執行として実施。</p>						
必要性	少子化の進む社会環境の変化や、家庭の教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な問題が起きている。このような状況下、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が学びあうことは、家庭教育の向上に役立てられるため必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		2,647	3,247	4,063	3,983	3,934	3,621
決算額（26年度は見込み）		2,564	2,900	2,851	2,691	2,875	2,331	3,553
人件費等		11,833	13,440	15,319	14,589	14,225	9,988	
減価償却費				7,959	8,522	8,810	6,219	
【事務分担量】（%）		218	270	274	274	273	184	
合計（+ +）		14,397	16,340	26,129	25,802	25,910	18,538	3,553
特定財源	国							
	都			703	570			
一般財源		14,397	16,340	25,426	25,232	25,910	18,538	3,553
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	家庭教育学級（PTA連携除く）参加者/延	141/318名	137/305名	149/297名	119/223名	140/294名	122/247名	150/350名
	「親育ち」支援事業（延団体数/参加者数）	64/3,638名	65/2,449名	55/3,382名	51/2,625名	44/1,835名	37/1,720名	50/2,500名
	子コミュニティ事業支援団体数	-	4団体	4団体	5団体	5団体	8団体	8団体
地域子育て教室延参加者数	303名	320名	484名	264名	224名	81名	400名	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・託児ボランティア謝礼	2,201	報償費	講師・託児謝礼	1,632	報償費	講師・託児謝礼	2,717
需用費	講師用飲料、消耗品購入	17	需用費	地域教育力向上支援補助	684	需用費	地域教育力向上支援補助	800
使用料等	会場使用料	3	需用費	講師用飲料・消耗品	12	需用費	講師用飲料・消耗品	31
負担金補助・交付金	補助金	654	使用料等	会場使用料	3	使用料等	会場使用料	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	参加率(家庭教育学級)(%)	72	72	62	75	80	参加者数/募集定員(延人数)
	実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	51	44	37	50	50	延団体数(1団体2回まで)
	参加率(地域子育て教室)(%)	73	69	68	75	80	参加者数/募集定員(延人数)

問題点・課題 (指標分析)	<p>P T A 連携家庭教育学級に申し込む P T A が固定化している。 親育ち支援事業で新規サークルからの申し込みが少ない。 乳幼児コースは、託児の申込み数が定員を超え対応できないために、参加を見合わせるケースが出てきている。また、託児対象外の1歳未満の乳児を同伴した受講者から託児の希望がある。</p>
	<p>( 実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区 )</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
家庭教育のPTA連携事業実施校を拡大するため、PTA総会や各単PTAなどへの周知を行い、実施校を増やす	PTAとの連携をより深めるため、教育委員会の協力を得て、周知していく。
新規サークルが親育ち支援事業を認知できるよう、保健所やふれあい館などでPRしていく。また、新規サークルの立ち上げにあたり、施設予約方法、団体規約の作り方等についてアドバイスをを行う。	26年度の検証を元に、新規サークルの開拓、立ち上げ支援を行っていく。
託児定員の増や託児年齢の見直し、乳幼児を伴いながら受講可能な講座形態など、乳幼児の保護者がより参加しやすい講座について検討する。	26年度の検討を踏まえて、改善を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	子どもたちの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につけるための講座の実施は重要であり、引き続き推進する。

議会議事録 (要旨)	平成26年6月 家庭教育講座の拡充について
---------------	-----------------------